

人事行政の運営等の状況について

職員の任免や給与、勤務条件等の状況を広くお知らせし、人事行政の透明性を高め、その公正性を確保するため、「田上町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

1. 職員の任免に関する状況

職員の採用・退職の状況

平成29年4月1日～平成30年3月31日

採用	2人
退職	5人

2. 職員の競争試験及び選考の状況

平成29年度実施(平成30年4月1日採用)

競争試験

職種	受験者数	合格者数
一般行政職(上級)	33人	1人
一般行政職(初級)	17人	1人
保育士	7人	1人
保健師	6人	2人
社会福祉士	3人	1人
土木技術職(初級)	2人	1人

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況(平成30年4月1日現在)

(1) 勤務時間

1週間の 正規の 勤務時間	1日の正規の勤務時間		
		始業時刻	終業時刻
38時間 45分	7時間 45分	午前 8時30分	午後 5時15分
休日			
・日曜日及び土曜日 ・年末年始(12月29日～1月3日) ・国民の祝日			

(2) 休暇

年次有給休暇	年ごとに20日間付与され、20日を超えない範囲内で残日数を翌年に繰り越し可能
主な特別休暇	
結婚休暇	連続5日以内
産前産後休暇	産前8週、産後8週
忌引休暇	続柄により1～10日間
夏季休暇	5日以内

4. 職員の分限及び懲戒処分等の状況(平成29年度)

(1) 分限処分の状況

休職(心身の故障)	1件
-----------	----

(2) 懲戒処分の状況

職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	減給6件
----------------------	------

5. 職員のサービスの状況(平成29年度)

職務専念義務免除	4件	営利企業等従事許可	1件
----------	----	-----------	----

6. 職員の退職管理の状況

田上町職員の退職管理に関する規則を制定し、退職管理に必要な事項を定めています。

7. 職員の研修と勤務成績評定の状況(平成29年度)

(1) 職員研修の状況

・新潟県市町村総合事務組合、
新潟県自治研修所実施の研修

・市町村職員中央研修所
(市町村アカデミー)実施の研修

階層別研修受講者	7人
専門研修受講者	13人
庁内研修	65人

制度運用篇研修受講者	2人
------------	----

※平成29年度実施の庁内研修は健康づくり研修会

(2) 勤務成績の評定の状況

人事評価制度を構築し、勤務成績の評定を行っています。

8. 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成29年度)

(1) 健康診断等の受診状況

定期健康診断	72人
人間ドック	39人

(2) 公務災害と通勤災害の発生状況

公務災害	1件
通勤災害	0件

9. 公平委員会の業務の状況(平成29年度)

勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求は、ありませんでした。

10. 職員の給与の状況

I 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成29年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成29年度	11,916	4,508,829	210,231	885,499	19.6	20.5

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度	106	367,625	38,086	140,756	546,467	5,155

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。

2. 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。(国民健康保険事業、介護保険事業及び公営企業等に従事する職員を除く)

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

	平成24年	平成29年
田上町	101.9(94.2)	93.1
全国町村平均	103.3(95.5)	96.4

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

() 内は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

II 職員の平均給料月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額
田上町	41.0歳	297,100円
新潟県	43.8歳	334,759円
国	43.5歳	329,845円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額
田上町	50.8歳	302,000円
新潟県	53.8歳	347,441円
国	50.7歳	286,817円

(2) 職員の初任給、経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	初 任 給	経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年	
一般行政職	大学卒	179,200円	256,200円	298,700円	333,400円
	高校卒	147,100円	— 円	264,900円	— 円
技能労務職	高校卒	144,500円	251,500円	— 円	279,000円

※該当する職員がない場合は、「—」としています。

Ⅲ 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

	田 上 町		新 潟 県		国	
平成29年度 支給割合	期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.8月分	期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.8月分	期末手当 2.60月分	勤勉手当 1.8月分
加算措置の 状況	役職加算 5～15%		役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%		役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)
勤務評定を実施し、反映しています。

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

	田 上 町		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分 24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分 33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分 47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分 47.709月分
その他加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(3) 特殊勤務手当

	支給実績	職員一人当たり 平均支給年額	職員全体に占める 手当支給職員の割合	手当の種類
平成29年度	18千円	1,221円	12.3%	7種類

(4) 時間外勤務手当

	支給実績	職員一人当たり平均支給年額
平成29年度	22,406千円	213千円
平成28年度	22,536千円	194千円

(5) その他の手当(平成29年度実績)

手当名	支給実績	国の制度との異同	手当名	支給実績	国の制度との異同
扶養手当	9,621千円	同	管理職手当	3,996千円	同
住居手当	2,992千円	同	通勤手当	4,328千円	同

Ⅳ 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等
給 料	町 長	718,000円
	副 町 長	565,000円
	教 育 長	500,000円
報 酬	議 長	268,000円
	副 議 長	212,000円
	議 員	197,000円
期末手当	町長・副町長・教育長	3.25月分 役職加算15%
	議長・副議長・議員	3.25月分 役職加算15%
退職手当	町 長	(算定方式) (支給時期) 退職時の給料額×在職月数×44/100 任期毎
	副 町 長	退職時の給料額×在職月数×26/100 任期毎
	教 育 長	退職時の給料額×在職月数×20/100 任期毎

V 職員数の状況

(1) 職員数

部 門		職 員 数		増 減	主な増減理由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	24	24	0	
		税 務	7	7	0	
		民 生	36	38	2	業務量増加による増
		衛 生	11	10	△ 1	退職不補充
		農林水産	5	5	0	
		商 工	3	3	0	
		土 木	6	6	0	
		小 計	94	95	1	
	教育部門	12	13	1	業務量増加による増	
小 計	106	108	2			
会計部門	公営企業等	水 道	3	3	0	
		下 水 道	3	3	0	
		そ の 他	2	2	0	
		小 計	8	8	0	
合 計		114 【121】	116 【121】	2		

注 1 職員数は一般職に属する職員です。2【 】内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	5人	9人	12人	9人	12人	13人	24人	12人	11人	8人	0人	116人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政		92	93	93	94	94	95	3	(3.3%)
教 育		18	17	17	15	12	13	▲ 5	(▲27.8%)
普通会計計		110	110	110	109	106	108	▲ 2	(▲ 1.8%)
公営企業等会計計		7	7	7	7	8	8	1	(14.3%)
総 合 計		117	117	117	116	114	116	▲ 1	(▲ 0.9%)

問い合わせ：役場総務課庶務防災係 ☎57-6222